

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月25日

【事業年度】 第32期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 株式会社省電舎ホールディングス

【英訳名】 SDS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 忠夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、東京証券取引所より 2018 年 9 月 1 日に特設注意市場銘柄に指定され、以後、内部管理体制の改善に取り組んでおります。

その中で、当社は、決算開示体制強化の一環として、第32期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）以降に提出いたしました有価証券報告書、四半期報告書の自主点検を行いました。

この結果、連結財務諸表、及び財務諸表における貸借対照表、損益計算書への影響はありませんが、当社が、平成29年 6 月30日に提出いたしました第32期（自 平成28年 4 月1日 至 平成29年 3 月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第 1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第 2 【事業の状況】

- 1 【業績等の概要】
- 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### 第 4 【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
  - (2) 【新株予約権等の状況】
  - (6) 【所有者別状況】
- 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】
  - (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 第 5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

###### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

( 1 株当たり情報)

###### 【連結附属明細表】

###### 【借入金等明細表】

###### (2) 【その他】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	1,676,640	1,504,793	2,483,771	1,868,613	2,429,965
経常損失( ) (千円)	122,010	55,181	352,081	108,219	31,525
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	132,987	101,356	550,553	165,630	70,075
包括利益 (千円)	133,126	100,198	551,034	165,573	150,593
純資産額 (千円)	309,841	209,643	172,765	1,211	852,092
総資産額 (千円)	1,010,049	1,656,949	1,940,598	1,117,518	2,049,931
1株当たり純資産額 (円)	207.33	138.96	90.53	0.66	<u>257.80</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	90.74	69.16	308.37	89.91	33.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					32.26
自己資本比率 (%)	30.1	12.3	8.6	0.1	34.0
自己資本利益率 (%)					<u>20.1</u>
株価収益率 (倍)					30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,694	523,717	436,054	230,119	495,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,134	22,287	68,099	53,279	120,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,000	37,500	447,462	30,000	319,166
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	45,330	510,626	454,874	248,033	282,049
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	22 (1)	23 (1)	24 (1)	26	24

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期、第29期、第30期及び第31期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 第28期、第29期、第30期及び第31期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
会計期間	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	1,597,540	1,502,873	534,458	303,600	102,895
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	60,665	34,851	196,023	166,864	161,366
当期純損失( ) (千円)	71,461	102,121	591,255	169,928	45,539
資本金 (千円)	616,020	616,020	873,099	873,099	997,449
発行済株式総数 (株)	7,328	1,465,600	1,842,273	1,842,273	2,702,173
純資産額 (千円)	388,577	287,613	210,034	34,181	614,111
総資産額 (千円)	1,074,736	905,456	902,319	264,014	822,690
1株当たり純資産額 (円)	261.05	192.16	110.76	18.55	227.21
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	48.76	69.68	331.16	92.23	21.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	31.1	22.6	12.9	74.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	19 (1)	17 (1)	10	9	7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期、第29期、第30期、第31及び第32期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

7. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額( )を算定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善する中で、海外経済に持ち直しの兆候がみられ、特に米国大統領選後は円安、株高に転じることとなり、緩やかな景気の回復基調は続いております。しかしながら、今後の経済の先行きについては欧州、アジア諸国の経済不安や米国の今後の政治、経済の動向等、依然先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進いたしました。

省エネルギー事業、再生可能エネルギー事業ともに期末に見込んでおりました案件が期ずれする等の要因により期初計画を下回る結果となりました。なお、保有する投資有価証券を売却することにより特別利益として100百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高2,429百万円(前年同期比561百万円増、30.0%増)、営業損失36百万円(前年同期 営業損失121百万円)、経常損失31百万円(前年同期 経常損失108百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失165百万円)となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

#### 省エネルギー関連事業

省エネルギー関連事業につきましては、当連結会計年度において新たに子会社化した株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーとともに、積極的に事業を推進いたしました。しかしながら、大型案件が少なく、計画していた案件の中で成約に至らなかったものもあり、売上・利益ともに計画未達の結果となりました。以上の結果、売上高301百万円(前年同期比119百万円減 28.4%減)、セグメント損失(営業損失)は33百万円(前年同期 営業利益13百万円)となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましても、当連結会計年度において新たに子会社化した株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーとともに、積極的に事業を推進いたしました。しかしながら、期末に計上予定でありました工事案件に期ずれが発生したこと等により、売上・利益ともに計画未達の結果となりました。以上の結果、売上高2,127百万円(前年同期比680百万円増 47.1%増)、セグメント損失(営業損失)1百万円(前年同期 営業損失144百万円)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	千円	%	千円	%
省エネルギー関連事業	302,075	105.2		
再生可能エネルギー事業	1,230,985	75.6	611,111	39.0
合計	1,533,060	80.0	611,111	39.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高	
	金額	前年同期比
	千円	%
省エネルギー関連事業	301,990	71.6
再生可能エネルギー事業	2,127,975	147.1
合計	2,429,965	130.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりとなります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
株式会社ジャパンインベスト メントアドバイザー	691,999	37.0		
株式会社エナリス	269,219	14.4		
昭和リース株式会社			435,000	17.9
株式会社トランスオーシャン プランニング			380,665	15.7
大起建設工業株式会社			294,013	12.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年10月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	1,000(注)1	1,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	496円(注)2	496円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年10月24日 至平成30年10月23日	自平成28年10月24日 至平成30年10月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 496円 資本組入額 248円	発行価格 496円 資本組入額 248円
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		1	34	19	13	4	2,479	2,550	
所有株式数 (単元)		918	1,777	1,183	393	86	22,657	27,014	773
所有株式数の 割合(%)		3.40	6.58	4.38	1.45	0.32	83.87	100	

(注) 自己株式1株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

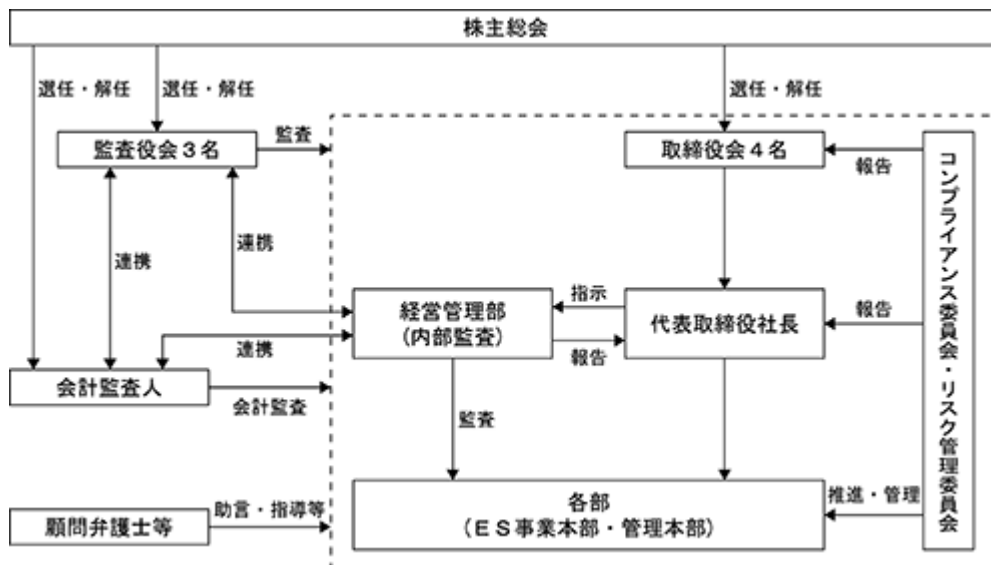
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国策国益に則ったエネルギー関連事業を推進するにあたり、法令遵守の精神の元に迅速な意思決定と適切な業務遂行を行って参ります。株主及びあらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を高め、環境経営やCSR(企業の社会的責任)に寄与することを経営上の重要課題のひとつと位置付けております。今後は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、各界の経験者で構成される社外取締役制度を採用し、経営の実質的な戦略、意思決定およびコンプライアンスの充実に計る体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は平成20年2月20日の取締役会において以下に記載の内部統制システム構築の基本方針を決議し、本基本方針に基づく体制の整備を行い、業務の適法性・有効性の確保並びにリスク管理に努め、関連法規の遵守を図って参ります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、職務権限規程、企業理念、企業倫理綱領、取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社グループ全社を横断するコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、重要な意思決定が必要な事項については事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討することにより役職員の職務の適合性を確保する体制となっております。

また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築し、顧問弁護士に直接通報できるように運用しております。内部通報制度は匿名での通報を認めること、通報をした者が通報を理由に不利益な取り扱いを受けることが無いことをその内容に含んでおります。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規程、稟議規程、文書管理規程に基づき、適切な保存および管理(廃棄を含む)を行っております。また、取締役および監査役は保存された情報を閲覧することが可能な体制となっております。



取締役の職務の執行が効率的になされることを確保するための体制

取締役会は、経営方針および重要な業務執行の意思決定および業務執行状況の監督を行っております。業務執行に関しては、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、業務執行の有効性と経営の効率性を図るため、代表取締役および業務執行を担当する取締役等で構成される営業戦略会議を設置し、原則毎月一回開催することにより、取締役会付議事項の審議および取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項の審議・決定を行います。

また、当社グループ全体の協力の推進及び業務の整合性の確保と効率的な遂行管理を行います。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、松沢公認会計士事務所及び向山公認会計士事務所により監査を受け、監査報告書を受領しております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第30期連結会計年度及び第30期事業年度 アーク監査法人

第31期連結会計年度及び第31期事業年度 アスカ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 アスカ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 アーク監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成27年7月24日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成26年6月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり、アーク監査法人より株主総会付議事項決定後の平成27年6月25日、平成26年度の会計監査をもって、任期満了により辞任したいとの申し出がありました。これを受けて、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等を他の監査公認会計士等と比較検討してまいりました。この度、アスカ監査法人との契約が合意に至ったため、平成27年7月24日付でアーク監査法人からの辞任の申し出を受諾することといたしました。

これに伴い、当社監査役会は、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成27年7月24日付でアスカ監査法人を一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社

会社名 PT. SDS ENERGY INDONESIA

非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

会社名 ライノ資材共同購入有限責任組合

関連会社1社は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

詳細については、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	248,033	248,033	
(2)受取手形及び売掛金	46,206	46,206	
(3)投資有価証券	1,487	1,487	
資産計	295,727	295,727	
(1)買掛金	5,030	5,030	
(2)短期借入金	165,000	165,000	
(3)未払金	236,850	236,850	
(4)未払法人税等	24,595	24,595	
(7)未払消費税等	66,063	66,063	
負債計	497,539	497,539	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	297,050	297,050	
(2)受取手形及び売掛金	157,109	157,109	
(3)投資有価証券	152,897	152,897	
(4)長期貸付金	10,000		
貸倒引当金( )	10,000		
資産計	607,056	607,056	
(1)買掛金	43,286	43,286	
(2)短期借入金	306,710	306,710	
(3)未払金	125,288	125,288	
(4)未払法人税等	7,317	7,317	
(5)リース債務(1年内 返済予定のリース債 務を含む)	59,584	58,252	1,331
(6)長期借入金(1年内 返済予定の借入金を 含む)	304,708	302,926	1,781
負債計	846,895	843,779	3,113

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引、又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	49,600	5,000
投資事業有限責任組合への出資	39,002	68,435
合計	88,602	73,435

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価表示の対象としておりません。

投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価表示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	248,033			
受取手形及び 売掛金	46,206			
合計	294,239			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	297,050			
受取手形及び 売掛金	157,109			
長期貸付金		10,000		
合計	454,159	10,000		

4 リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	165,000					
合計	165,000					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	306,710					
リース債務	6,582	7,070	7,070	7,183	7,299	24,379
長期借入金	37,512	37,512	37,512	37,512	37,512	117,148
合計	350,805	44,582	44,582	44,695	44,811	141,527

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
減価償却資産	6,442	5,498
材料廃棄損等	30,661	32,560
投資有価証券評価損	4,439	4,439
ゴルフ会員権評価損	897	897
貸倒引当金否認額	61,554	68,335
工事損失引当金	17,239	4,286
メンテナンス費用引当金	93	87
減損損失	762	762
事業整理損失	6,124	6,124
事業撤退損	58,243	58,243
税務上の繰越欠損金	303,083	302,748
その他	243	46
小計	489,785	484,030
評価性引当額	489,785	484,030
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	378	38,679
特別償却準備金		65,216
繰延税金負債合計	378	103,896
差引繰延税金資産(負債)の純額	378	103,896

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	378 千円	103,896 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	3.7%
住民税均等割等	%	3.1%
のれん償却額	%	4.8%
評価性引当額の増減額	%	35.4%
その他	%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	7.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	421,542	1,447,070	1,868,613		1,868,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	421,542	1,447,070	1,868,613		1,868,613
セグメント利益又は セグメント損失( )	13,004	144,515	131,510	10,099	121,410
セグメント資産	114,772	788,032	902,805	214,713	1,117,518
その他の項目					
減価償却費	3,256	304	3,561		3,561
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	586	500	1,086		1,086

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額10,099千円には、セグメント間取引消去9,284千円及び各セグメントに配分していない全社費用815千円が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額214,713千円には、セグメント間債権債務消去 115,875千円及び各セグメントに配分していない全社資産330,589千円が含まれております。  
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	301,990	2,127,975	2,429,965		2,429,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	301,990	2,127,975	2,429,965		2,429,965
セグメント損失( )	33,695	1,808	35,504	526	36,030
セグメント資産	161,406	1,249,690	1,411,096	638,835	2,049,931
その他の項目					
減価償却費	3,482	21,428	24,910		24,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,533	422,953	486,486		486,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失( )の調整額 526千円には、セグメント間取引消去9,780千円、のれん償却額 10,306千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額638,835千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

2. セグメント損失( )は連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	66銭	257円80銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	89円91銭	33円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	32円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	165,630	70,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	165,630	70,075
普通株式の期中平均株式数(株)	1,842,272	2,112,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千 円))	( )	( )
普通株式増加数(株)		59,483
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	( )	( )
(うち新株予約権(株))	( )	(59,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,211	852,092
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		155,477
(うち新株予約権(千円))	( )	(140)
(うち非支配株主持分(千円))	( )	(155,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,211	696,615
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	1,842,272	2,702,172

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,000	306,710	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金		37,512	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務		6,582	2.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		267,196	1.30	平成34年5月31日～ 平成38年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		53,001	2.59	平成36年3月23日～ 平成37年12月7日
計	165,000	671,002		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	37,512	37,512	37,512	37,512
リース債務	7,070	7,070	7,183	7,299
合計	44,582	44,582	44,695	44,811

- 4 「短期借入金」の当期末残高に無利息の借入金が101,710千円含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	246,194	1,534,412	1,784,586	2,429,965
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	51,767	98,572	24,841	69,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	56,313	92,451	15,042	70,075
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	30.57	50.18	7.68	33.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	30.57	80.75	35.41	21.27